

一 般 質 問 通 告 表

令和 8 年 3 月 定 例 会 議

質 問 順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
1	指定管理制度と業務委託について	<p>町では、様々な事業や公共施設の管理などの業務委託を行い、業務の効率化、高度化を図っており、今後増加するものとする。</p> <p>また、専門的分野における民間ノウハウの活用や、地域資源の活用を図るべく、様々な施設の管理運営に指定管理者制度を用いている。</p> <p>そこで次の点について、町長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 指定管理の要件があると思うが、対象業務の選考基準と、事業者の選定方法は。 2) ひとつの施設で複数の業務委託が行われている場合、それらを統括する事業者を定めているのか。若しくは、担当課の職員が統括しているのか。 3) 指定管理制度と業務委託共に、複数年契約により業務を行っているものがあるが、昨今の物価や人件費高騰などの変化にどのような対応をしているか。 	町 長	佐々木 久夫
	若年者の資格取得支援を	<p>現在、町では大型特殊自動車免許取得に対し一部補助金を助成しているが大変好評と聞く、まだ多くの町民が申請を希望していると聞く。</p> <p>沖縄県うるま市では「若者就職支援プログラム」を事業者と協定し、資格取得に協力している。</p> <p>そこで、以下について町長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 他にも資格を有する職種も多く、若年者に対して資格取得の協力を考えては。 2) 教育ふれあいセンターを資格取得のための訓練所として利用を行えば、施設の利用促進と町内企業の人材確保に大きく貢献できるのでは。 	町 長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
2	鳥獣被害対策計画の具体化を	<p>令和7年度は全国的な熊の脅威に対し、本町では爆竹による追い払い、防災無線による周知、広報車による注意喚起、また特例の対応として児童館の利用制限の緩和、スクールバスの校舎前への乗り入れなど懸命な努力がなされた。</p> <p>しかし、これらはいくまで、その時の状況に合わせた緊急対応であったと考える。</p> <p>また、全国的な目撃情報や被害の報道にて周辺市町村および本町全体に外出を控えるムードが広がり、特に行楽シーズンの9月以降には観光客の減少や商業・飲食店への打撃など、地域経済は小さくない損失があったのではないだろうか。</p> <p>これら令和7年度の経験を、ただの「教訓」で終わらせるのではなく、令和8年度の具体的な計画にしっかりと反映させていくことが求められると考え以下3点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現場の迷いをなくし、迅速に動くための「状況別・対応マニュアル」は。 2) 「正しく伝える」ことで不安を解消し、安全と地域経済を両立させるには。 3) 特定の人に負担を集中させない、地域一丸となった「無理のない見守り態勢」の構築を。 	町長	森 秀樹
	『幸せを実感できるまち』の実現に向けた、逆境下でのまちづくりを	<p>昨年の一般質問にて町長から『学び、働き、暮らし、すべてがこの町で完結する循環型の町』というビジョンを伺った。</p> <p>令和8年度の施政方針では、令和6年度決算において経常収支比率が100%を超えるという厳しい財政状況が示されたが、これは令和2年から続く小学校の新築などのハード事業や先行投資の償還、さらには物価高騰が重なり、一般財源の5%削減を掲げて身を削る、耐え忍ぶ時期にあると考える。</p> <p>過去の投資の返済と物価高に追われる財政運営の中で、描いていたまちづくりが、停滞してしまっているのではないかと思われる。</p> <p>自由な予算が限られており「幸せを実感できるまち」の為に、町民の協力が不可欠である。</p> <p>町長のリーダーシップが試される時だと考えるがご見解を伺う。</p>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
3	「ユマニチュード」による尊厳を守るケアの推進	<p>高齢化の進展に伴い、認知症高齢者への支援はますます重要となっている。認知症であっても一人の人格を有する存在として、その尊厳が守られるケアの推進が必要と考える。</p> <p>フランス発祥のケア技法「ユマニチュード」は、尊厳を重視する実践として国内でも導入が進んでいる。本町の取組状況と今後の方向性について伺う。</p> <p>1) 本町における認知症高齢者の現状と、ケアに関する課題認識は。</p> <p>2) ユマニチュードに対する町の認識は。</p> <p>3) 尊厳を守るケアの推進のため、介護職員向け研修や認知症サポーター養成講座・認知症カフェなどで町民向けの講座を開催しては。</p>	町長	犬飼 克子
	授乳室での「搾乳利用可」の掲示を	<p>厚生労働省の調査によると、母乳育児を希望する母親は9割を超えている。</p> <p>また、出産後1年以内に職場復帰する女性は年々増加傾向にある。</p> <p>一方で、仕事復帰後に母乳育児を継続するためには「搾乳」が不可欠であり、外出先などで急に搾乳が必要となった場合は公共施設内の授乳室も大きな役割を果たすと考える。しかし、一般の方は授乳室を搾乳に使用してよいか分からず利用をためらうケースがあるという。</p> <p>本町の公共施設における授乳室の設置状況と、搾乳利用に関する表示の現状と認識について伺う。</p>	町長	
	AEDに色付き三角巾を配備しては	<p>学校その他の町内公共施設に設置されている自動体外式除細動器（AED）については、救命体制の重要な設備として整備が進められている。</p> <p>一方、救急現場においては心肺蘇生のみならず、止血、骨折時の固定、傷病者の保温及び身体の保護等、幅広い応急手当が求められる。三角巾は、これらに多目的に活用できる簡便かつ安価な応急用品である。</p> <p>また、近年は視認性の向上や迅速な対応、更には傷病者の尊厳確保の観点から、色付き三角巾を採用している自治体も見受けられる。</p> <p>以上を踏まえ、次の点について町の見解を伺う。</p> <p>1) AED設置個所に三角巾等の応急手当用品を設置する考えはあるか。</p> <p>2) 導入する場合、視認性や実用性に配慮した色付き三角巾を設置しては。</p>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
4	災害時に慌てないまちづくり	<p>東日本大震災から 15 年が経過し、若い世代には当時の記憶がない方も多い。震災を経験した我々も記憶が薄れていく現状、災害時の避難に不安を抱える方も多いのではないかと考える。</p> <p>そこで、以下について町長に伺う。</p> <p>1) 各地域にある公園やレクリエーション広場等の指定避難場所を使用しての避難訓練は必要ではないか。</p> <p>2) 各地域にある教育ふれあいセンターや小中学校も指定避難所に指定されているが、地域住民との連携はとれているのか。</p> <p>3) 災害時、避難所等の開所や運営は行政が主導行うが、運営には 20 代~30 代の若い世代の協力が必要と考える。積極的に参画してもらうにはマニュアルの整備や訓練が必要ではないか。まちはどのような取り組みを行っているのか。</p>	町長	宮澤 光安
	小さな賑わいから大きな賑わいへ	<p>昨年 11 月 8 日に大和町在住の若いお母さん世代が中心となり、大和町役場の駐車場を会場としてフリーマーケットが開催された。</p> <p>地域住民が主体となったの取り組みは、まちの賑わいに欠かせないものと考え。</p> <p>そのような小さな賑わいの積み重ねがやがて大きな賑わいへ繋がると考えるが、住民が主体となったの取り組みに対し、まちではどのような支援や協力ができるのか、町長の考えを伺う。</p>	町長	
5	放課後児童クラブの充実と高学年の居場所確保について	<p>近年、女性の就業率上昇を背景に、放課後児童クラブの需要は全国的に増加している。2025 年 5 月現在、登録児童数は約 157 万人となり、2030 年頃には約 165 万人でピークを迎えると推計されており、こうした状況を受け、文部科学省とこども家庭庁の両省庁は、子どもの居場所確保・整備に向けた取組みを進めている。</p> <p>放課後に、子ども達が安心して過ごせる場所をどのように確保していくかが全国的にも課題の中、本町の放課後児童クラブの現状と今後の取組みについて町長に伺う。</p> <p>1) 各クラブの定員に対する登録児童数と充足率、待機児童数は。</p> <p>2) 放課後児童クラブを利用できない吉岡小学校及び、小野小学校の高学年児童の放課後の過ごし方の実態をどのように把握しているか。</p> <p>3) 本町の放課後児童クラブの充実と高学年の居場所確保について、今後の取組みを伺う。</p>	町長	佐野 瑠津

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
5	多世代が支え合う有償ボランティア制度導入を	<p>少子高齢化が進む中で、地域における住民同士の支え合いの重要性がこれまで以上に高まっている。総務省によると、65歳以上の人口は2050年には約37%に達すると推計されている一方で、2024年の出生数は68万6,061人となり、統計開始以来の低水準となっている。</p> <p>また、子育て世代の核家族世帯が増加する一方で、高齢者の単身世帯も増え、孤立や生活不安が地域全体の安心・安全にも影響を及ぼす恐れがある。こうした状況の中で、行政サービスだけに頼る支援には限界がある。そこで、地域住民が参加し、活動に応じて報酬を受け取れる『有償ボランティア制度』を導入することで、生活支援の充実と多世代交流、地域福祉の底上げが期待できると考えるが、町長の所見を伺う。</p>	町長	佐野 瑠津
	少子化対策における長期的ビジョンについて	<p>本町でも出生数が減少し、人口構造の変化は地域経済・教育・福祉・コミュニティの持続に直結する重大課題である。</p> <p>また、町長が施政方針で述べたとおり、安心して子どもを産み育てられる環境づくりは、町の将来を左右する大変重要な施策である。</p> <p>このため、国の施策に頼るだけではなく、地方自治体として、長期的視点に立った独自政策の必要性が高まっている。</p> <p>そこで、町長が考える10年後、20年後を見据えた本町の少子化対策について、明確な長期ビジョンや将来の人口像をどのように描いているか伺う。</p>	町長	
6	第五次総合計画の観光について	<p>大和町の人口は約28,000人であるため、規模的に映画館や遊戯場などの娯楽施設が、あるとは言えない状況となっている。</p> <p>しかし、観光やレジャーを楽しむための多様な施設は存在している。七ツ森湖畔公園は、秋には美しく染まった紅葉が楽しめ、七ツ森ふれあいの里はアウトドアライフを楽しむことができる。</p> <p>このように、南川ダム周辺では秋の紅葉・芋煮シーズンには100万都市仙台や日本三景松島へ向かう途中に位置しているため多数の人が訪れている。</p> <p>そこで、令和8年3月改定版 大和町第五次総合計画 第3編基本計画第1章豊かな自然を活かし人と人をつなぐにぎわいのまちづくり4. 観光に主要施策(2)町の特徴を活かした街づくりに記載されている内容について問う。</p> <p>1) 七ツ森湖周辺の再整備の具体的な内容と現状は。 2) 道の駅や娯楽施設等の設備を検討とあるが現状と具体的な内容は。</p>	町長	槻田 雅之

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
6	鳥獣(猪)の対策への予算配分について	<p>有害鳥獣の対策については、侵入防止防護柵(守り)、駆除したときの報酬(攻め)、そして猪による被害への復旧(畦畔修繕)など、いろいろな面で予算が計上されている。</p> <p>そこで、守り、攻め、修繕毎の震災前から現状までの経費推移と、今後それぞれのどこに重きを置いて、予算を計上していくのか、バランス良い配分はわかるが、町長のご意見を問う。</p>	町長	槻田 雅之
7	にぎわいのあるまちづくりについて	<p>我が町、大和町には南川ダム周辺やセツ森などの自然豊かな観光地があり、美しい風景を求めて多くの観光客が訪れている。その周辺施設は駐車場やトイレなど、町の整備が進められ、今後ますます観光客の増加が期待されている。</p> <p>令和2年に実施されたアンケート調査で「にぎわい創出に必要なもの」として町民、中学生、関係人口、町職員、ともに大型商業施設や飲食店舗、娯楽施設が上位を独占している。</p> <p>24時間営業の商業施設や食事処など、若干増えはしたものの、町民や関係人口の期待するところには未だ至っていない現状である。</p> <p>観光客や交流人口、関係人口の増加は、移住・定住にも一定の効果が期待されるため、今後の観光、施設、にぎわい推進について町長の所見を伺う。</p> <p>1) 飲食店舗や直販市場、商業・娯楽施設など、町民や関係人口の声を第五次総合計画で取り入れているが、今後のまちづくりをどのように進めていく考えか。</p> <p>2) コロナ禍以降、町の飲食店街は客足が激減し、存続の危機に立たされている店も少なくないと聞いている。にぎわいを取り戻すために町としてどう考えているのか。</p> <p>3) 南川ダム周辺以外にも、新たに地域資源を活かした観光の推進をどのように考えているか。</p>	町長	櫻井 勝

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
8	黒川高校を核とした地域連携と若者定着策について	<p>本町の人口減少対策を進めるうえで、若者が地域に関わる機会を増やし、地域を学びの場としながら「ここで暮らす意味」を実感できる仕組みづくりが重要である。本町に立地する県立黒川高校は、地域の将来を担う人材育成の拠点であり、地域政策の観点からも重要な存在である。</p> <p>近年、高校の探究学習や総合的な探究の時間を充実させ、自治体・大学・企業・地域団体が連携し、高校生が地域課題の解決に参画する仕組みを構築している自治体が増えている。</p> <p>また、全国募集をし、高校の魅力を向上させ、関係人口の増加や地域活性化につなげている例もある。その実現には「その地域で学ぶ価値」を明確にし、地域と一体となった特色づくりと体制の構築が前提となるが、以下町長の考えを伺う。</p> <p>1) 黒川高校の探究・総合学習を充実させるため、町として連携を推進する考えはあるか。</p> <p>2) 卒業後も地域とつながり続ける仕組みづくりを含め、黒川高校の魅力向上策（全国募集を含む特色化）について、県へ提案していく考えはあるか。</p> <p>3) 町、黒川高校、同窓会、商工会などが参画する地域・高校活性化推進協議会を設置する考えはあるか。</p>	町長	平渡 亮
	認知症の方の見守り支援について	<p>高齢化の進展に伴い、認知症のある高齢者の増加が見込まれる中、認知症施策の充実が地域全体で取り組むべき重要な社会課題となっている。その中でも、認知症の方の徘徊による行方不明は、家族の不安が大きだけでなく、命に関わる事態にもつながる。また、捜索にかかる警察・消防・地域の負担も大きい。</p> <p>近年ではGPS機器を活用し、行方不明の未然防止や早期発見につなげる見守り支援を導入している自治体が増えている。また、こうした見守り支援は、介護保険の地域支援事業として国・県の財源の活用も可能であり、本町においても導入を検討すべきと考えるが、以下町長の考えを伺う。</p> <p>1) 本町における、認知症の方の徘徊による行方不明の発生状況と対応状況はどうか。</p> <p>2) GPSを活用した見守り支援について、地域支援事業として位置づけ、導入を検討する考えはあるか。</p>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
8	人口減少時代の町政運営について	<p>本町において、少子高齢化と人口減少の進行に伴い、地域の担い手不足や高齢者の増加に伴う支援需要の増大など、地域社会の持続性に関わる構造的課題が顕在化している。加えて、令和8年度予算において、一般財源の5%削減を図りつつも、財政調整基金から約9億円を繰り入れるなど基金に依存した構造となっているほか、減収補てん債を含む町債の活用も見込まれており、従来と同様の行政サービスを将来にわたり安定的に提供していくことは、極めて困難な局面にある。施政方針に示された若者の定着促進や地域における支え合いの取組みは、将来の担い手確保と高齢社会への対応の両面から重要な施策である。その中で個別に推進するにとどまらず、限られた財源の中でいかに持続可能な形へと再構築していくのかという視点が不可欠であると考えているが、以下、町長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 限られた財源の中で、教育、福祉、産業振興などの施策について、何を優先し、何を見直していくのか、その判断基準は何か。 2) 世代を超えて支え合う地域社会を構築するために、どのような具体的な取組みを進めていくのか。また、その成果をどのように評価していくのか。 	町長	平渡 亮
9	D×推進計画の達成状況は	<p>少子高齢化の進展は、近い将来、社会全体に深刻な人手不足をもたらすことが予測されている。自治体においても限られた職員で運営を行っていく必要があり、町民サービスを安定的に提供するため、AIやロボティクス等を活用した「スマート自治体」への転換が求められている。</p> <p>本町は、令和5年3月にD×推進全体方針を策定、次いで令和6年7月にD×推進計画を策定しまもなく令和8年3月末をもって本計画が終了することになっている。そこで次の2点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 計画の達成状況はどのようなものか。 2) 達成できていないと思われる内容はあるか。あればどのようなものか。そして、国や県への要望等を含め、今後どのようにしていくのか。 	町長	渡辺 良雄
	給食センター2回転運用や広域化を検討しては	<p>本町の給食センターは、本町の小中学校の給食1回転である。他の自治体では高齢者向け配食サービスや保育所・幼稚園の給食サービスを行っているところもあるようである。また、複数自治体で運営する給食センターもあるようである。</p> <p>本町の給食センターは平成9年4月に設置され、約29年使用されてきたが、更新を視野に入れる時期かと思われる。</p> <p>広域化の給食センターや2回転運用の検討を行う時期ではないか伺う。</p>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
10	一人暮らしの認知症高齢者への支援について	<p>本町では、一人暮らしの認知症高齢者への支援（対応）が課題になっていると捉えている。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>1) 本町における一人暮らしの認知症高齢者の人数と推移は。</p> <p>2) 近隣住民と認知症高齢者との間でトラブルが発生している事案もあるようだ。町の対応は十分か。</p> <p>3) 今後、単身高齢世帯の増加が見込まれる中で、本町としての支援体制強化策は。</p>	町長	馬場 良勝
	農業用水等で利用する河川の管理状況について	<p>本町ではたびたび豪雨や台風の被害があり、その度に町道や県道の冠水等が発生している。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>1) 本町の農業用等で利用している河川の老朽箇所・土砂堆積箇所等は、把握しているか。</p> <p>2) 地区からの要望書等が町にも届いていると思うが、どのように対応しているか。</p> <p>3) 今後、気候変動や人口減少・高齢化が進むこと等により、維持管理等が困難になると予想される。本町の今後の方針は。</p>	町長	
	部活動の地域展開（移行）について	<p>国では、少子化や教員の働き方改革を背景に休日の部活動を中心とした地域展開を進めているところである。本町でもその対応に苦慮していると思われる。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>1) 指導者や場所の確保はできているか。</p> <p>2) 町の財政負担をどのように捉えているか。</p> <p>3) 保護者の負担をどのように捉えているか。</p>	教育長	
11	町所有マイクロバス貸出の拡充について	<p>令和7年度から地区町内会等が行う公益的活動を支援するため、町が所有するマイクロバスの貸出事業が新規事業として始まった。</p> <p>マイクロバスの貸出は、「公益上必要と認められる場合であって、町内の行政区等が、営利等の目的以外の団体用務のために使用するときに限るとする。」とした大和町マイクロバス貸出要綱がある。その要綱に沿って令和7年度は24行政区が利用し、評判がよく次年度からのマイクロバス貸出事業に期待が持てる。</p> <p>更なるマイクロバス貸出事業への取組みとして、マイクロバスの貸出回数及び貸出用途の拡充について町長の考えを伺う。</p>	町長	堀籠 日出子

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
11	自転車用ヘルメットの普及について	<p>自転車は日常の移動手段として、幅広い世代に利用されている。</p> <p>しかしながら、自転車が関係する事故も多く、自転車を安全に利用するための基本的なルールを守ることが重要である。</p> <p>自転車による死亡事故の6割がヘルメット非着用のために頭部を損傷しているとのことである。</p> <p>自転車事故による被害を軽減するための取組みについて町長に伺う。</p> <p>1) 自転車安全利用5則の周知啓発の実施状況は。</p> <p>2) 自転車用ヘルメット購入に補助金導入の考えは。</p>	町長	堀籠 日出子
12	児童生徒の通学路の安全について	<p>町民に安全安心を提供することは、町の最も重要な仕事と言える。</p> <p>4月になると新入学児童の通学が始まる。</p> <p>新小学1年生が安心して通学できるための町の取組を伺う。</p> <p>1) 通学路の危険箇所をどのように把握し、対処しているのか。</p> <p>2) 吉岡地域の中町地区は、以前にぎわい創出事業の候補地として挙げられたが、町民から道路の危険性を指摘され計画を断念する経緯があった。町は町民からの指摘を受け、どのような安全策を行ったか。</p>	町長	今野 信一
	令和8年度予算と第五次総合計画について	<p>3月定例会初日に行われた町長の施政方針について以下の3点を伺う。</p> <p>1) 今議会において令和8年度予算と第五次総合計画の改訂についての審議が行われる。</p> <p>つまり、総合計画が確定しないまま8年度予算が組まれることになる。総合計画に裏打ちされていない予算を町長はどのように捉えているのか。</p> <p>2) 第五次総合計画の後期を1年前倒してまで行わなければならなかった理由は何か。</p> <p>3) 予算編成にあたり、一般財源の5%削減を各課に指示している。これにより、様々な経常的経費の質を落としており、先の施策方針では緊急性の低い施設修繕は見送るとしている。</p> <p>しかし、そのことは総合計画を始め、公共施設等総合管理計画や立地適正化計画など各種事業を推進する各種計画と矛盾するものであり、特に人口減少が進む地域においては、地域の核となる施設の方針を早急に定め、その中核となる施設を中心に地域づくりを今、進めなければ、より一層人口減少が進むのではないかと考える。</p> <p>この状況下における、まちづくり、地域づくりについての町長の考えを伺う。</p>	町長	

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
13	園芸作物の振興を	<p>本町の農業は、水稻を中心に地域を支えてきたが、農業従事者の高齢化や担い手不足、資材価格の高騰など、厳しい環境に直面している。</p> <p>このような中、限られた農地でも高い収益が期待できる園芸作物は、農業所得の向上や経営の安定化につながるるとともに新規就農者や若手農業者、さらには農業法人の参入を促す有効な手段であると考えます。</p> <p>また、園芸振興は地産地消の推進や学校給食への活用、地域ブランドの確立など、地域経済の活性化にも寄与する重要な取組みと考えるが、本町における園芸作物の振興について町長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 園芸振興の現状と課題は。 2) 園芸振興に向けた支援と担い手の育成は。 3) 販路拡大と今後の園芸振興の方向性は。 	町 長	本田 昭彦